

[10] パプアニューギニア

1. パプアニューギニアの概要と開発課題

(1) 概要

パプアニューギニア（以下「PNG」）は、太平洋島嶼国の中で最も広い国土と最も多くの人口を有し、かつ資源にも恵まれ、1975年の独立以来、域内における中心的国家の一つである。2007年6～8月、5年振りの総選挙が実施され、初代首相をはじめ4度の首相経験のある現職のソマレ首相が再任された。

ソマレ首相は、2002年からの現政権においては、（イ）グッド・ガバナンスの確保、（ロ）マクロ経済の安定化、（ハ）民間投資・競争を一層促進するための輸出主導型の経済成長、（ニ）人材育成を通じた農村開発、貧困削減、生活水準の向上、を政府の主要目標に掲げ、経済社会回復の促進と政治行政システムの強化に取り組んでいる。

1988年末にはブーゲンビル島において分離独立運動が発生したが、2001年にPNG政府と分離独立派との間で「ブーゲンビル和平合意」が署名され、武器回収と処分が進められた。また、2004年12月にはブーゲンビル自治憲法が発効し、2005年5月、初の自治政府創設のための選挙が行われ、2010年3月にも総選挙が実施された。今後、自治州としてPNGに残るか、独立するかについての住民投票が2015年～2020年の間に実施される予定となっている。

経済面では、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造を有し、一次産業が主体である。主要輸出産品は金、銅、石油、木材等であり、特に、主要鉱産物は輸出額の約8割を占めている。主な輸出相手国はオーストラリア、我が国、ドイツ、フィリピン等、主な輸入相手国は、オーストラリア、米国、シンガポール、我が国等である。他方、LNGプロジェクトは、今後、大きなインパクトを与えることが確実視されており、同国経済発展の契機となることが期待される。

我が国との関係では、独立以来、友好関係を構築している。経済面では、我が国はPNGにとって第2位の輸出相手国となっているが、上記LNGプロジェクトにより生産される天然ガスの約半分は我が国に輸出される予定であり、これに関連する我が国企業の投資が進んでおり、今後、両国経済関係の一層の緊密化が期待される。

また、ソマレ首相は、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM5：The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）の際の麻生総理（当時）との首脳会談や、2010年3月に日本政府の招待で訪日した際の鳩山総理（当時）との首脳会談を行うなど、良好な二国間関係が構築されている。

(2) 国家開発計画

(イ) PNGビジョン2050

2009年10月に、PNG政府は国の将来の方向性を示し、国民の要望を反映した長期ビジョン「PNGビジョン2050」を公表した。その内容は、将来、国連の人間開発指数のトップ50に入るための経済開発の道筋を示すものとなっている。

(ロ) 長期開発戦略2010～2030

PNG政府は、PNGビジョン2050に示された理想の国家像を達成するための手段として「長期開発戦略2010～2030」を策定中であり、この20年間の長期開発戦略をたたき台として、5年毎の中期開発計画を策定する予定としている。

(ハ) 中期開発計画

2004年11月に策定された「中期開発戦略（2005～2010）」に続き、（ロ）で示した長期開発計画と連動させた「中期開発計画（2011～2015）」が策定された。本計画では、土地改革、法と正義、インフラ、保健、教育等を重点分野としている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	6.6	4.1
出生時の平均余命	(年)	61	55
G N I	総 額 (百万ドル)	7,931.08	3,096.33
	一人あたり (ドル)	1,090	830
経済成長率	(%)	6.7	-3.0
経常収支	(百万ドル)	-	-75.67
失 業 率	(%)	-	7.7
対外債務残高	(百万ドル)	1,417.70	2,593.90
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	1,380.88
	輸 入 (百万ドル)	-	1,508.86
	貿易収支 (百万ドル)	-	-127.99
政府予算規模 (歳入)	(百万キナ)	-	776.46
財政収支	(百万キナ)	-	-66.85
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	12.3	17.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-2.2
債務	(対GNI比, %)	20.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	22.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	2.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	304.38	412.4
面 積	(1000km ²) ^(注2)	463	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画 (2011~2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	63,832.06	48,292.26
	対日輸入 (百万円)	14,650.86	20,154.70
	対日収支 (百万円)	49,181.20	28,137.57
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	11
パプアニューギニアに在留する日本人数	(人)	170	252
日本に在留するパプアニューギニア人数	(人)	61	23

パプアニューギニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.5(1996年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18.1(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	59.6(2005-2008年)	32.1
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	84
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	64.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	53(2008年)	110(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	69(2008年)	91
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	470(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.5(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	250(2008年)	250
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,688(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	40(2008年)	41
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	45(2008年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.7(2008年)	17.2
人間開発指数 (HDI)		0.431(2010年)	0.349

2. パプアニューギニアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

PNGに対する経済協力は、独立前の1974年に実施された無償資金協力事業「国立漁業訓練大学設立計画」から始まる。1978年に最初の円借款供与が行われ、その後、1980年の青年海外協力隊の派遣開始、1983年のJICA事務所開設を経て、各種技術協力に加え、1984年からは無償資金協力事業が継続的に実施されている。有償資金協力は、2000年以降、主として先方事情から中断していたが、2009年に新規円借款の供与を再開した。

(2) 意義

PNGの国連人間開発指数は対象182か国中148位と低位であり、貧困層は人口の39.6%に及ぶとされている。また、平均余命(57歳)や乳幼児死亡率(55/1,000人)といった保健衛生指標に示されるとおり劣悪な社会状況にあり、保健、教育などの社会面で多くの課題を抱えていることから、我が国ODAがPNGの民生向上に資することが期待されている。

なお、第二次大戦中、ニューギニア本島及び周辺島嶼部を含めて30万人もの日本軍将兵がPNGに駐留し、オーストラリア等の連合軍と戦闘を交えた経緯があるにもかかわらず、PNG国民の間には当時の日本人に対する敵意はあまりみられない。むしろ、親日的な心情が全般的にみられるなど、PNG国民の対日感情は非常に良好であることも忘れてはならない一面である。

(3) 基本方針

我が国は、歴史的に友好関係にあるPNGが、1975年の独立以来大洋州域内の大国として指導的立場にあり、太平洋諸島フォーラム(PIF: Pacific Islands Forum)を通じた南太平洋諸国との友好関係の維持・発展に貢献していること、また、国際場裡において我が国と協力関係にあることを評価し、今後も積極的な支援を継続する方針である。

2009年5月のPALM5の成果として表明した「北海道アイランダーズ宣言」に示した、「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を踏まえ、PNG政府が示している国家開発計画(「PNGビジョン2050」及び「中期開発戦略」等)に沿った協力を行っている。

(4) 重点分野

毎年、現地ODAタスクフォースは、PNG政府と経協政策協議を実施しており、2006年7月の協議で、当面は以下の3分野を中心に経済協力を実施していくことで合意した。

特に、PNG は開発の歴史が浅く、国の開発を担う自国人材の層が限られているため、協力にあたっては、開発を担い得る優秀な人材の育成・能力強化に留意している。

また、2009年7月の政策協議以降、気候変動対策など各種情勢の変化に対応した重点分野の見直しについて、協議を継続している。

(イ) 教育：遠隔教育等による基礎教育の向上

(ロ) インフラ：橋梁、港湾等の運輸分野をはじめとする経済・社会インフラの整備

(ハ) 農村開発：小規模自給農業をはじめとする農漁村開発の振興

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ整備分野で橋梁整備事業と環境・気候変動対策分野の森林保全事業の実施を決定したほか、教育分野では、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、小学校の校舎を整備した。

技術協力については、都市及び地域住民の自立活動を促すコミュニティ開発のための技術協力プロジェクトをはじめ、教育、保健、農業等の分野において専門家やボランティア、NGOの派遣を通じた協力を行うとともに、PNGの人材育成に資する幅広い分野において研修員受入事業を実施した。

有償資金協力については、2009年12月に首都ポートモレスビーの下水道整備事業について交換公文(E/N)の署名等が行われた。

(6) その他留意点・備考点

大洋州地域は、我が国とADBの円借款協調融資促進枠組みであるACFA(Accelerated Co-Financing scheme with ADB)の主要計画地域であり、PNGは人口、経済規模等から円借款供与の有力な対象国であるため、引き続き新規案件の形成に努める予定である。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

2005年12月に第1回、2006年10月に第2回のPNG政府・ドナー協議フォーラムが開催され、「援助効果向上に関するパリ宣言」のPNGにおける実施の議論が進んでいる。これを受けて2008年7月に「援助効果向上に関するPNGコミットメント」にPNG政府関係者及び主要ドナー国・機関担当者が署名を行った。我が国はこのプロセスに積極的に関与し、現実的で効果的な実施が行われるよう働きかけを行っている。

なお、「援助効果向上に関するパリ宣言」の実施に係る議論と平行して各分野で以下のような活動が行われている。

(イ) 教育分野

PNG政府と援助国・機関の間でセクター・ワイド・アプローチ(SWAp)に係る覚書の署名に向けた議論が進んでいる。また、この活動と併せて、PNGの教育水準を引き上げるためのUniversal Basic Education Plan(UBA)の達成のためにFTI(Fast Track Initiative:「2015年までの初等教育の完全普及」)の達成に向け、2002年に世銀主導で設立された国際的な支援枠組)を活用するための文書への署名を行った。

(ロ) 保健分野

PNG政府とこれに賛同する援助国・機関の間ではSWApに係る覚書が署名され、これに基づいた活動が実施されている。なお、我が国はこの覚書への署名は行わず、オブザーバーとしてこの活動をフォローしている。また、1990年代後半から感染症特別機材供与による予防接種拡大計画支援のためのコールドチェーン整備事業やフィラリア症対策事業を、UNICEF、WHO、AusAIDと協調して実施している。

パプアニューギニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	5.50	9.31 (8.98)
2006年	—	—	11.76 (11.39)
2007年	—	6.48	9.84 (9.35)
2008年	—	15.88 (0.11)	8.49 (7.95)
2009年	82.61	15.58 (0.66)	6.42
累 計	704.46	342.22 (0.77)	254.69

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-21.32	7.82	8.34	-5.16
2006年	-21.66	3.88	8.82	-8.97
2007年	-21.41	0.69 (0.35)	10.08	-10.63
2008年	-92.67	0.78 (0.10)	9.31	-82.57
2009年	-16.64	5.54 (0.64)	6.95	-4.16
累 計	117.49	255.83 (1.09)	227.78	601.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 242.31	ニュージーランド 8.36	ドイツ 1.92	オランダ 0.83	オーストリア 0.63	-6.05	249.74
2005年	オーストラリア 233.71	ニュージーランド 9.53	オランダ 2.54	ドイツ 2.40	オーストリア 0.93	-5.16	245.30
2006年	オーストラリア 242.17	ニュージーランド 13.65	オーストリア 0.90	ノルウェー 0.59	カナダ 0.49	-8.97	248.26
2007年	オーストラリア 281.35	ニュージーランド 12.73	カナダ 1.17	英国 0.96	オーストリア 0.79	-10.63	287.44
2008年	オーストラリア 321.30	ニュージーランド 17.22	米国 1.96	ノルウェー 1.61	英国 1.07	-82.57	263.32

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 7.80	ADB 6.83	UNDP 2.24	GFATM 2.19	UNTA 2.15	-1.87	19.34
2005年	CEC 12.66	GFATM 5.89	UNTA 3.18	UNDP 2.21	UNICEF 1.70	-3.25	22.39
2006年	CEC 16.65	ADB 6.24	UNTA 1.97	UNDP 1.96	UNICEF 1.86	-1.86	26.82
2007年	CEC 24.13	GFATM 8.05	UNTA 2.32	UNDP 2.24	UNICEF 2.17	-2.29	36.62
2008年	CEC 25.44	GFATM 10.02	UNDP 3.63	UNFPA 1.37	UNICEF 1.33	0.24	42.03

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	621.85億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	298.77億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	210.61億円 研修員受入 2,902人 専門家派遣 279人 調査団派遣 953人 機材供与 1,763.78百万円 協力隊派遣 454人 その他ボランティア 28人
2005年	なし	5.50億円 ハイランド橋梁改修計画 (2/2) (国債1/2) (1.67) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.83)	9.31億円 (8.98億円) 研修員受入 247人 (122人) 専門家派遣 44人 (43人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 37.60百万円 (37.60百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (15人)
2006年	なし	なし	11.76億円 (11.39億円) 研修員受入 242人 (154人) 専門家派遣 62人 (62人) 調査団派遣 28人 (23人) 機材供与 7.03百万円 (7.03百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (9人)
2007年	なし	6.48億円 マーカム橋緊急改修計画 (6.20) 日本NGO連携無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	9.84億円 (9.35億円) 研修員受入 149人 (89人) 専門家派遣 52人 (52人) 調査団派遣 36人 (30人) 機材供与 21.32百万円 (21.32百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (6人)
2008年	なし	15.88億円 ウェワク市場及び棧橋建設計画 (5.03) ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (0.50) マーカム橋緊急改修計画 (9.96) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.11)	8.49億円 (7.95億円) 研修員受入 119人 (87人) 専門家派遣 20人 (20人) 調査団派遣 32人 (22人) 機材供与 29.99百万円 (29.99百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (7人)
2009年	82.61億円 ポートモレスビー下水道整備計画 (82.61)	15.58億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (7.65) 森林保全計画 (7.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.66)	6.42億円 研修員受入 97人 専門家派遣 34人 調査団派遣 13人 協力隊派遣 23人 その他ボランティア 3人
2009年 度までの 累計	704.46億円	342.22億円	254.69億円 研修員受入 3,451人 専門家派遣 490人 調査団派遣 1,055人 機材供与 1,859.72百万円 協力隊派遣 547人 その他ボランティア 68人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術

パプアニューギニア

協力事業の実績の累計となっている。

6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2005年度無償資金協力「ハイランド橋梁改修計画（2/2）」は案件として中止となっている（2008年8月現在）。
9. 2007年度無償資金協力「マーカム橋緊急改修計画」は案件として中止となっている（2008年8月現在）。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模稲作振興プロジェクト	03.12～08.11
首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト	05. 3～08. 3
テレビ番組による授業改善プロジェクト	05. 8～08.11
総合コミュニティ開発プロジェクト	09. 3～12. 2

表－10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
テレビ番組による授業改善プロジェクト・フェーズ2準備調査	09.12～10. 3
森林分野における気候変動対策実施に係る能力向上プロジェクト準備調査	10. 3～10. 4

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クイップ小学校拡充計画
アングリンブ・コミュニティ学校拡充計画
ルムギナエ・コミュニティヘルスワーカー訓練校拡充計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1021頁に記載。